

2025年3月期 決算説明会

2025年6月2日

東京計器株式会社 (証券コード 7721)



発表のポイント

2025年3月期（実績） 前期比で大幅な増収・増益

売上高	57,650百万円	前期比	10,484百万円増	
営業利益	4,856百万円	前期比	2,087百万円増	

2026年3月期（業績予想） 当初計画比 増収・増益であるが人的投資、本社移転費等により当期比減益見込み

売上高	59,600百万円	当初計画比	1,300百万円増	
		当期比	1,950百万円増	
営業利益	3,890百万円	当初計画比	20百万円増	
		当期比	966百万円減	

2027年3月期（中期経営計画最終年度） 計画を上方修正し過去最高の売上高、営業利益を目指す（P18より）

売上高	68,300百万円	当初計画比	8,000百万円増	
営業利益	5,580百万円	当初計画比	770百万円増	

資料の内容

1. 2025年3月期決算概要

2. 2026年3月期計画 及び中期経営計画進捗

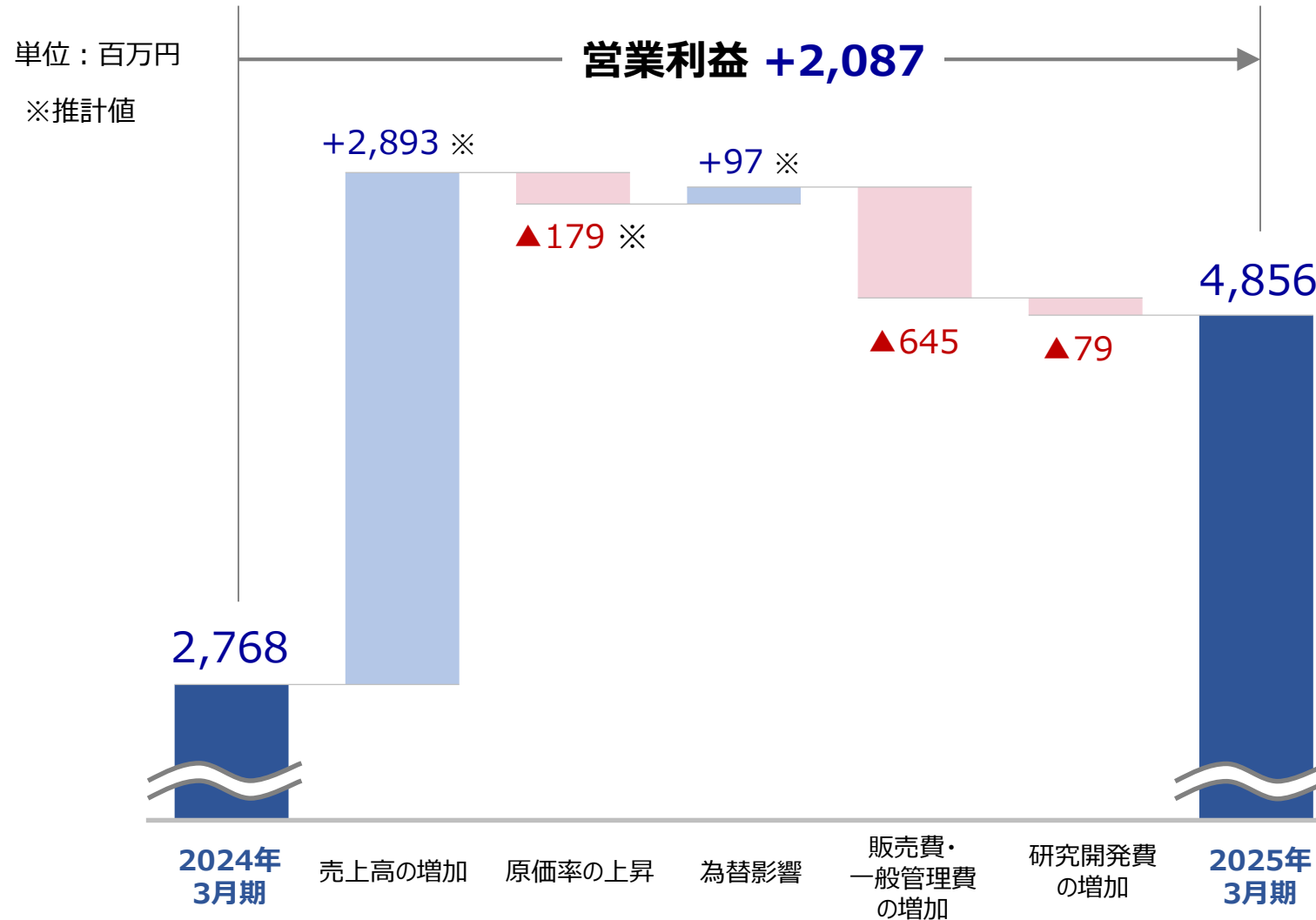
売上高・損益

単位：百万円	2024年 3月期 実績	2025年 3月期 実績	増減額	増減率	2025年2月7日発表		
					予想	増減額	増減率
売上高	47,166	57,650	+10,484	+22.2%	57,400	+250	+0.4%
営業利益	2,768	4,856	+2,087	+75.4%	4,570	+286	+6.3%
経常利益	2,990	5,001	+2,011	+67.2%	4,730	+271	+5.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,277	3,797	+1,521	+66.8%	3,400	+397	+11.7%

売上高 営業利益率	5.9%	8.4%	+2.6%pt
為替レート (対USDドル)	144.32円	152.64円	

- 前期比で大幅な増収・増益。
- 船舶港湾機器事業、防衛・通信機器事業が増収に貢献。
- 全ての利益項目で大幅な増益。
営業利益、経常利益は過去最高を更新。

営業利益増減



販売費及び一般管理費が増加したものの、
防衛費の増加による防衛事業の売上高の
大幅な増加が貢献し、大幅な増益。

セグメント別売上高・損益

単位：百万円		2024年 3月期 実績	2025年 3月期 実績	増減額	増減率	2025年2月7日発表			前期比概況
						予想	増減額	増減率	
船舶港湾 機器	売上高	11,016	12,529	+1,513	+13.7%	12,600	▲71	▲0.6%	新造船向け機器の納入及び保守サービスが好調であったこと、為替が円安基調であったことから増収・増益。
	営業利益	1,006	1,551	+545	+54.2%	1,560	▲9	▲0.6%	
油空圧機器	売上高	11,675	11,460	▲215	▲1.8%	11,300	+160	+1.4%	海外市場が順調に推移したことに加え、油圧応用装置の納入が増加したものの、プラスチック加工機械市場、工作機械市場、建設機械市場向けの納入が低調に推移したことから前期比で減収・減益。
	営業利益	273	197	▲76	▲27.7%	240	▲43	▲17.8%	
流体機器	売上高	4,772	5,019	+247	+5.2%	4,900	+119	+2.4%	官需市場、及び消火設備市場が堅調に推移したことにより増収・増益。
	営業利益	733	789	+57	+7.7%	660	+129	+19.6%	
防衛・ 通信機器	売上高	16,185	24,394	+8,209	+50.7%	24,400	▲6	▲0.0%	防衛事業において防衛予算の増加を背景に航空機用レーダー警戒装置や航空機用部品等の納入が好調に推移したことから、前期比で大幅な増収・増益。
	営業利益	362	1,635	+1,274	+352.1%	1,390	+245	+17.6%	
その他	売上高	3,517	4,247	+730	+20.8%	4,200	+47	+1.1%	鉄道機器事業において主力の超音波レール探傷車の販売が増加し、前期比で増収・増益。
	営業利益	502	756	+254	+50.6%	800	▲44	▲5.5%	
合計	売上高	47,166	57,650	+10,484	+22.2%	57,400	+250	+0.4%	
	営業利益	2,768	4,856	+2,087	+75.4%	4,570	+286	+6.3%	

(セグメントの売上高、営業利益は調整前)

受注の状況

単位:百万円	受注高				受注残高				概況
	2024年 3月期 実績	2025年 3月期 実績	増減額	増減率	2024年 3月期末 実績	2025年 3月期末 実績	増減額	増減率	
船舶港湾機器	11,268	13,817	+2,549	+22.6%	4,416	5,705	+1,288	+29.2%	海外市場の新造船向けや保守サービスの需要が好調に推移し、受注高・受注残高ともに増加。
油空圧機器	11,635	11,466	▲169	▲1.5%	3,399	3,390	▲9	▲0.3%	海外市場が好調に推移し、停滞する他市場をカバーしたため、受注高・受注残高ともに同水準。
流体機器	4,700	5,415	+715	+15.2%	1,521	1,917	+396	+26.0%	計測機器は官需、民需市場とも堅調に推移。加えて消火設備市場が好調に推移したため受注高・受注残高ともに増加。
防衛・通信機器	27,566	33,988	+6,422	+23.3%	33,651	43,246	+9,595	+28.5%	防衛予算の増加を背景に、受注高は過去最高を更新、期末受注残高も過去最高を更新。
その他	3,759	4,666	+907	+24.1%	1,733	2,151	+418	+24.1%	鉄道機器事業において、海外大型案件の獲得により、受注高・受注残高ともに増加。
合 計	58,929	69,352	10,423	+17.7%	44,720	56,408	+11,688	+26.1%	受注高は過去最高を更新 期末受注残高も過去最高を更新

経営指標

資本収益性	単位	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
ROE (自己資本利益率)	%	3.1	4.6	2.7	6.5	9.8
ROA (総資産経常利益率)	%	2.7	3.5	3.0	4.8	7.0
株主資本コスト	%	6.7	6.1	7.8	8.1	6.3

一株当たり情報

EPS (一株当たり利益)	円	57.67	91.06	53.16	138.62	231.15
BPS (一株当たり純資産)	円	1,919.21	2,005.00	2,005.89	2,243.54	2,460.11

市場評価

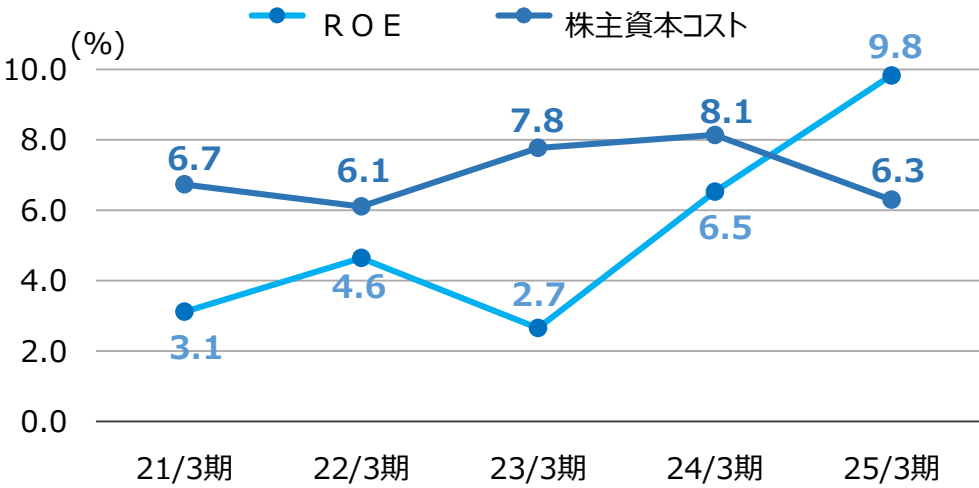
期末株価	円	944	1,187	1,215	2,719	3,345
期末時価総額 (注)	億円	161	195	199	447	550
PER (株価収益率)	倍	16.37	13.03	22.85	19.61	14.47
PBR (株価純資産倍率)	倍	0.49	0.59	0.61	1.21	1.36

(注) 期末時価総額は、連結決算日における株価×期末発行済株式数（自己株式控除）により算出しております。

資本コストや株価を意識した経営の実現

- 当社の株主資本コストは6～8%と認識。
- ROEは大きく上昇し、株主資本コストを上回った。
- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、中期経営計画（2024-2026年度）の重点戦略を実行し、エクイティスプレッドの拡大を目指す。

資本収益性



貸借対照表

単位：百万円	2024年3月期	2025年3月期	増減
資産の部			
流動資産	50,863	56,190	+5,327
（棚卸資産）	22,905	23,970	+1,065
固定資産	16,115	20,307	+4,192
（有形固定資産）	7,025	9,709	+2,684
資産合計	66,978	76,497	+9,519
負債の部			
流動負債	21,781	24,060	+2,279
（短期借入金）	8,954	10,417	+1,462
固定負債	7,828	11,430	+3,602
（長期借入金）	5,808	9,062	+3,254
負債合計	29,609	35,490	+5,881
純資産の部			
株主資本	32,901	36,180	+3,279
その他の包括利益累計額	3,948	4,238	+290
純資産合計	37,369	41,007	+3,638
負債純資産合計	66,978	76,497	+9,519

- 資産の部：流動資産
防衛事業において売上が大幅に伸長し売上債権が3,940百万円、受注増に対応するための仕入増の影響で棚卸資産が1,065百万円増加。
- 資産の部：固定資産
新工場棟（防衛管理棟）竣工等の成長投資、老朽化設備の更新等により有形固定資産が2,684百万円増加。
- 負債の部
大幅な受注増に伴う資金需要に対応するため長期借入金の増加により、借入金が4,716百万円増加。
- 自己資本比率は52.8%。
引き続き財務健全性を維持。

キャッシュ・フローの状況

単位：百万円	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
営業CF	7,068	2,256	▲2,829	▲2,835	▲455
投資CF	▲928	▲572	4	▲2,373	▲4,025
FCF	6,140	1,684	▲2,824	▲5,209	▲4,480
財務CF	▲2,247	▲1,120	▲780	4,299	4,178
現金及び現金同等物の 期末残高	11,588	12,208	8,671	7,796	7,553
減価償却費	1,128	1,073	1,035	868	1,193
棚卸資産	12,673	14,979	18,153	22,905	23,970

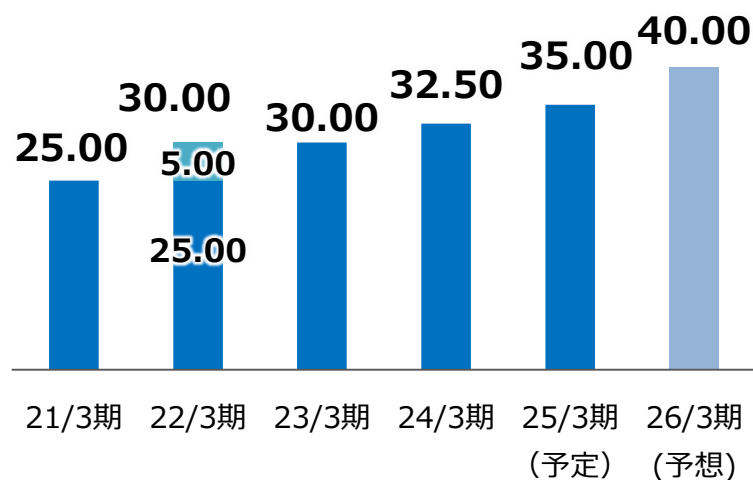
- 営業CFは、税前利益4,875百万円を確保したものの、防衛事業の伸長を主要因に売上債権が3,932百万円増加、棚卸資産が1,037百万円増加等によりマイナス。
- 投資CFは、防衛管理棟を初めとする固定資産の取得に3,833百万円を支出したこと等によりマイナス。
- 結果、FCFは大きくマイナス。

株主還元

配当金の推移

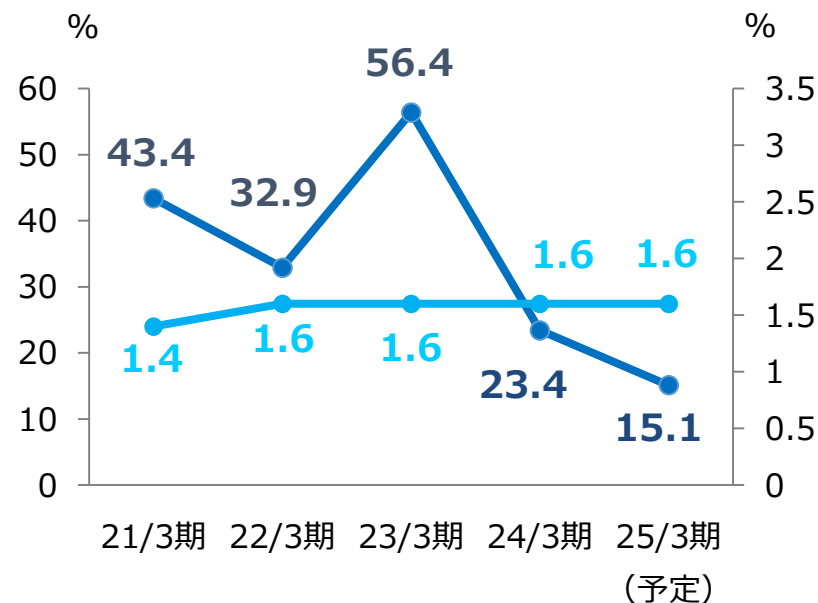
■ 年間配当金 ■ 記念配当

単位：円



配当性向とDOEの推移

● 配当性向 ● DOE (株主資本配当率)



配当基本方針

- 「東京計器ビジョン2030」の実現による企業価値向上に向け、成長投資を最優先としつつ、財務基盤とのバランスを考慮しながら、最適資本構成を意識した最適な株主還元施策を実施する。
- 毎期の配当については、過去の配当実績も勘案し、安定的かつ継続的な株主還元を努める。

配当金

2025年3月期 (予定) 35.00円

2026年3月期 (予想) 40.00円

※2000年度以降の過去最高を3期連続更新

株主優待

- 対象となる株主様の保有株式数に応じてポイントを贈呈。
- ポイントを株主様限定の特設ウェブサイト「東京計器プレミアム優待倶楽部」において、お好みの商品と交換。
- 詳細は株主様限定ウェブサイトでご確認ください。
<https://tokyokeiki.premium-yutaiclub.jp/>

資料の内容

1. 2025年3月期決算概要
2. **2026年3月期計画 及び中期経営計画進捗**

外部環境リスクの状況

	発生事象		対象事業	影響・対応	影響度
米国政権 の政策	・追加関税	・米国への直接販売	✓ その他 (米国販売子会社)	・売上高はごく僅かであるが、販売価格の適正化に努め利益確保。 2025年3月期 米国向けの全社売上高は603百万円。	低
		・間接的影響	✓ 船舶港湾	・海上荷動きの鈍化。(－) ・輸出入国の変更による輸送距離の延伸により保守サービスに影響。(＋)	不明
			✓ 油空圧	・客先の生産予定を早期に把握し、生産を適切にコントロール。	不明
不安定な 為替相場	・急激な円高。		✓ 船舶港湾 ✓ 油空圧	・140円/\$と予想。 船舶港湾：外貨建て販売(－) 油空圧：海外からの購入部品(＋)	中
中国経済	・経済停滞による販売への影響。		✓ 船舶港湾 ✓ 油空圧	・高付加価値製品の拡販。 ・他地域での拡販。	中

2026年3月期 業績予想

単位：百万円	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	増減額	増減率
売上高	57,650	59,600	+1,950	+3.4%
営業利益	4,856	3,890	▲966	▲19.9%
経常利益	5,001	3,910	▲1,091	▲21.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,797	2,460	▲1,337	▲35.2%
売上高営業利益率	8.4%	6.5%	▲1.9%pt	

■ 防衛・通信機器事業をはじめとして売上高の増加が見込まれるものの、人件費の増加や本社移転費用の発生が見込まれることから増収・減益を計画。

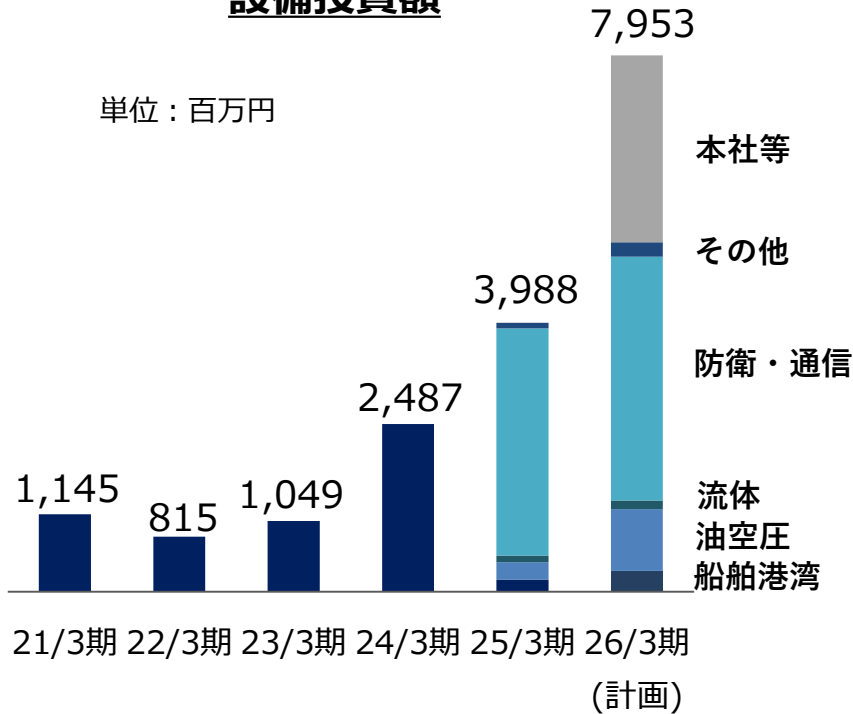
為替レートおよび為替感応度

単位：百万円

通貨	為替レート		感応度（1-4Q）	
	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	基準	営業利益
USD	152.64円	140.00円	1円円安になった場合	+12

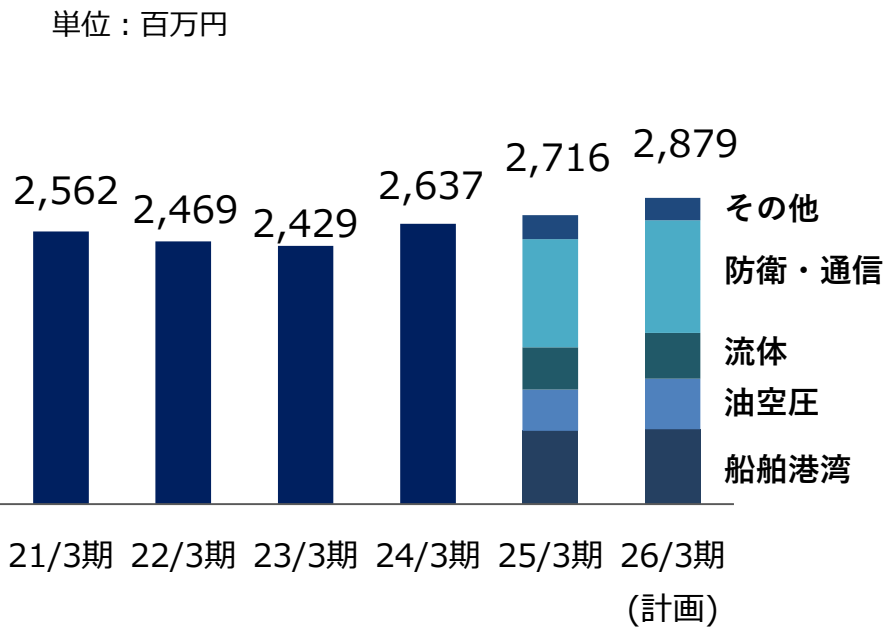
成長投資（設備投資額・研究開発費）

設備投資額



	25/3期	26/3期
■ 本社等	3	2,772
■ その他	82	211
■ 防衛・通信	3,369	3,617
■ 流体	100	131
■ 油空圧	255	914
■ 船舶港湾	178	308
合 計	3,988	7,953

研究開発費

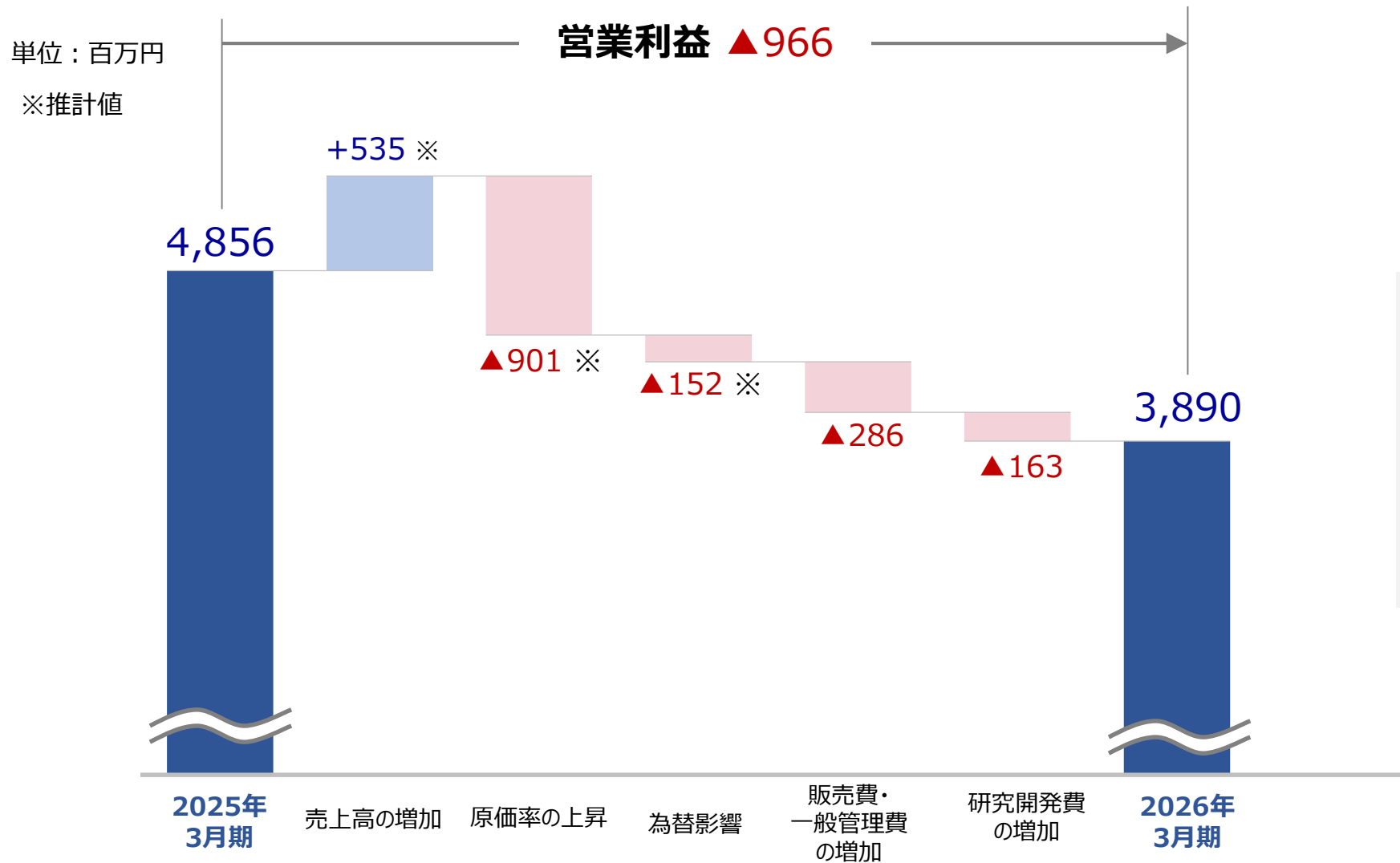


	25/3期	26/3期
■ その他	225	211
■ 防衛・通信	1,016	1,057
■ 流体	397	430
■ 油空圧	389	478
■ 船舶港湾	690	704
合 計	2,716	2,879

■ 設備投資額
防衛事業の開発案件に対応するほか、各種生産設備の更新及び増強に加え、本社移転に伴う設備を計画。

■ 研究開発費
宇宙、水素、エッジAIなど成長ドライバーに係る製品開発のほか、自動運航船や防衛事業の新規案件獲得に対応するための研究開発を計画。

営業利益増減



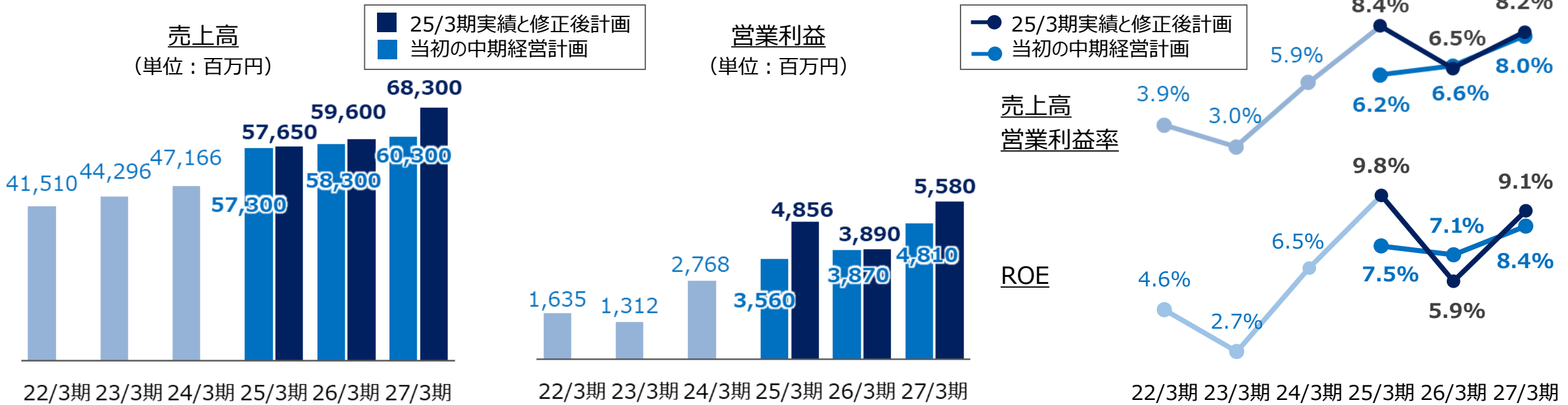
- ベースアップ（605百万円）等による人件費の増加及び本社移転（360百万円）による原価率の上昇、及び販管費・一般管理費の増加。
- 原価低減に努め利益を確保していく。

セグメント別業績予想

単位：百万円		2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	増減額	増減率	前期比見通し
船舶港湾機器	売上高	12,529	13,000	+471	+3.8%	新造船需要や保守サービスが引き続き堅調に推移する見込み。一方、将来に向けた人的投資や為替の影響等により増収・減益の見込み。
	営業利益	1,551	1,120	▲431	▲27.8%	
油空圧機器	売上高	11,460	11,900	+440	+3.8%	海外市場は2024年度並み、産業機械市場の下期以降の需要回復や特装車の需要回復を織り込み、増収・増益の見込み。
	営業利益	197	240	+43	+21.6%	
流体機器	売上高	5,019	5,200	+181	+3.6%	計測機器及び消火設備とも堅調に推移する見込み。一方、製品構成の変化により増収・減益の見込み。
	営業利益	789	610	▲179	▲22.7%	
防衛・通信機器	売上高	24,394	25,300	+906	+3.7%	防衛事業においては引き続き高水準を維持することに加え、通信機器事業の移動体衛星通信用アンテナスタビライザーの納入により増収見込み。利益は製品構成の変化により減益の見込み。
	営業利益	1,635	1,520	▲115	▲7.1%	
その他	売上高	4,247	4,200	▲47	▲1.1%	検査機器事業において、新製品の拡販により増収が見込まれるものの、鉄道機器事業が主力の超音波レール探傷車の納入台数減少により減収・減益の見込み。
	営業利益	756	480	▲276	▲36.5%	
合計	売上高	57,650	59,600	+1,950	+3.4%	
	営業利益	4,856	3,890	▲966	▲19.9%	

中期経営計画の上方修正

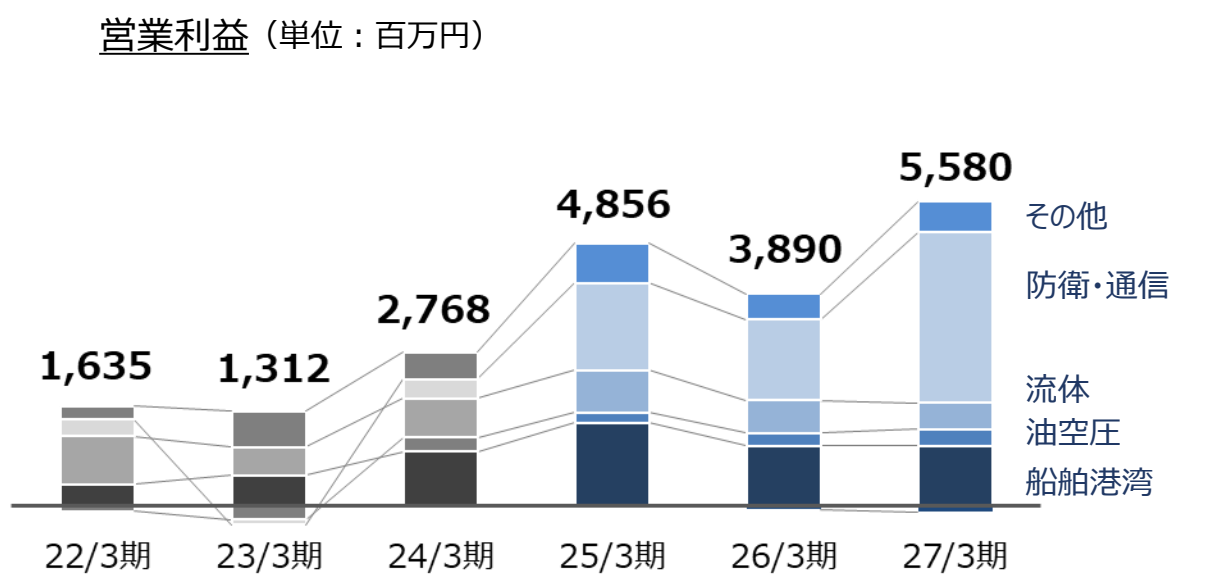
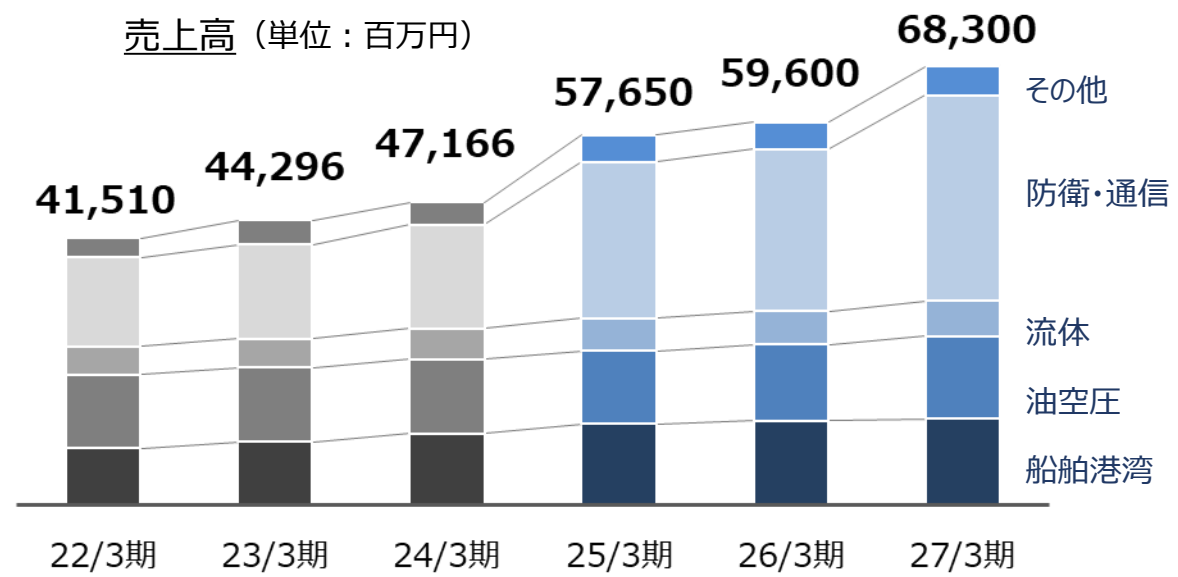
- 上方修正の背景
- 2025年3月期に計画外で受注した防衛事業における大型研究開発案件、及び堅調な船舶港湾機器事業の見通し等を反映
 - これらにより計画最終年度となる2027年3月期に過去最高の売上高、営業利益を目指す



		2025年3月期（2024年度）		2026年3月期（2025年度）		2027年3月期（2026年度）	
		当初計画	実績	当初計画	修正計画	当初計画	修正計画
収益力	売上高	573億円	576.5億円	583億円	596億円	603億円	683億円
	営業利益	35.6億円	48.6億円	38.7億円	38.9億円	48.1億円	55.8億円
	営業利益率	6.2%	8.4%	6.6%	6.5%	8.0%	8.2%
	ROE	7.5%	9.8%	7.1%	5.9%	8.4%	9.1%

セグメント別事業計画進捗

- 防衛・通信機器事業の2025年3月期に受注した大型研究開発案件が2027年3月期の売上高、営業利益に貢献
- 東京計器ビジョン2030の目標を目指し、研究開発投資と人材の確保に引き続き注力



	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期
■ その他	2,966	3,718	3,517	4,247	4,200	4,500
■ 防衛・通信	13,884	14,765	16,185	24,394	25,300	32,100
■ 流体	4,432	4,452	4,772	5,019	5,200	5,500
■ 油空圧	11,526	11,658	11,675	11,460	11,900	12,900
■ 船舶港湾	8,700	9,700	11,016	12,529	13,000	13,300
合 計	41,510	44,296	47,166	57,650	59,600	68,300

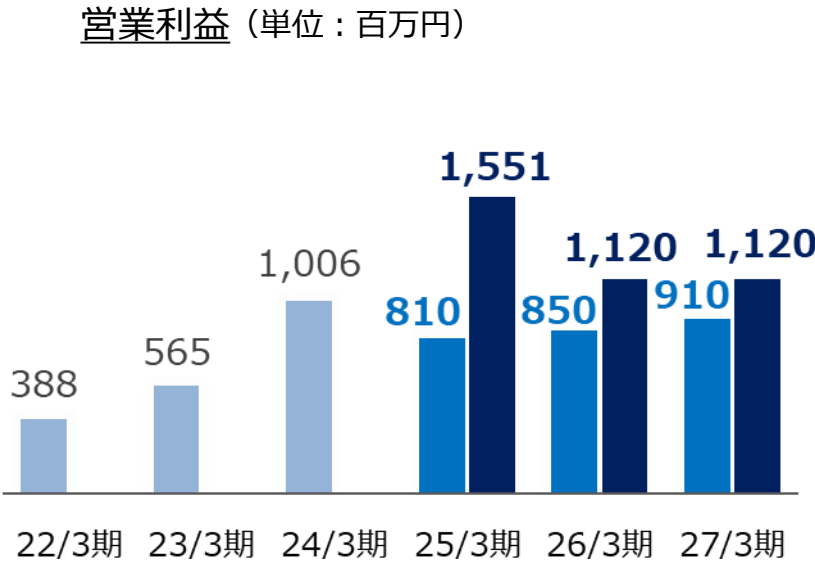
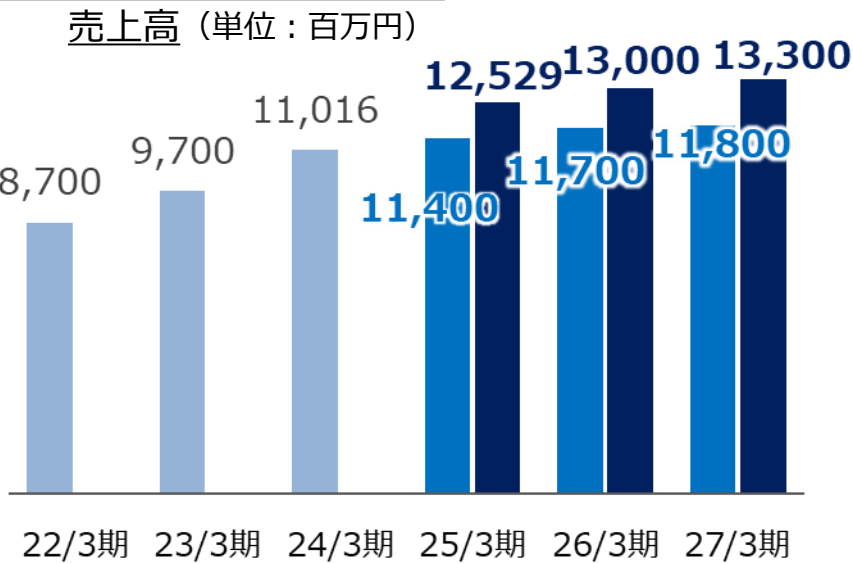
	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期
■ その他	250	675	502	756	480	580
■ 防衛・通信	312	▲94	362	1,635	1,520	3,210
■ 流体	915	527	733	789	610	490
■ 油空圧	▲115	▲268	273	197	240	310
■ 船舶港湾	388	565	1,006	1,551	1,120	1,120
合 計	1,635	1,312	2,768	4,856	3,890	5,580

セグメント別事業計画進捗

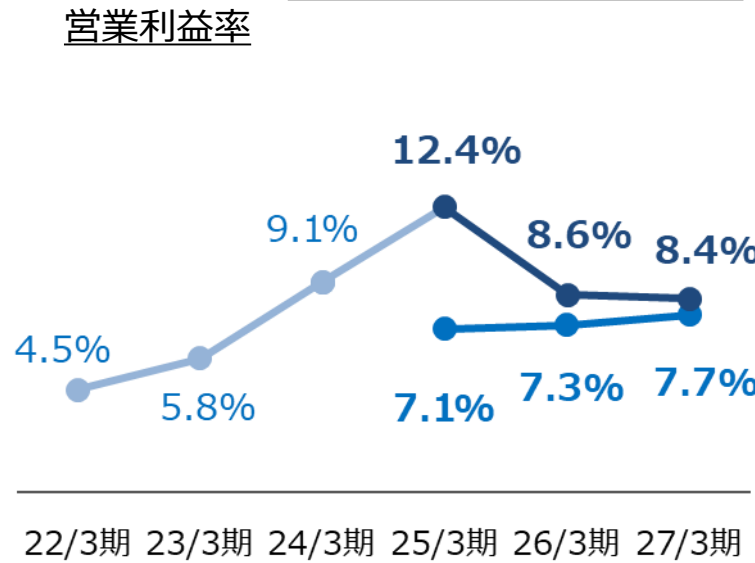
船舶港湾機器事業

- 造船所の建造能力は急伸しないものの、今後も船腹需要の増加が見込まれるため、中長期にわたり売上高は増加する見通し
- 研究開発投資と人材の確保に注力

■ 25/3期実績と修正後計画
■ 当初の中期経営計画



● 25/3期実績と修正後計画
● 当初の中期経営計画



市場動向	事業方針	重点施策
● 代替建造とカーボンニュートラルを背景とした大建造時代の到来予想。 ● 中国製高性能ジャイロコンパスの台頭。 ● 中長期の海運市場テーマ：省エネ、省力化、安全運航、安定運航の向上策として、自動運航船の実現。	● ジャイロコンパス、オートパイロットのトップシェアの維持、向上。 ● 航海計器の枠を超えた、新たな製品で新規市場を開拓。 ● 自動運航船の実現に向けた開発体制の構築。	● 製品技術の進化と拡大： ・大建造時代に向けた収益拡大の準備：コスト競争力の強化、販売製品の拡充、DXによる業務変革。 ・自動操船技術コンセプトの実現。 ● 持続的成長を実現する人材育成： ・イノベーション人材、グローバルリーダー、経営人材の創出。 ・エキスパート人材創出に繋がる職場勉強会・改善活動の実施。

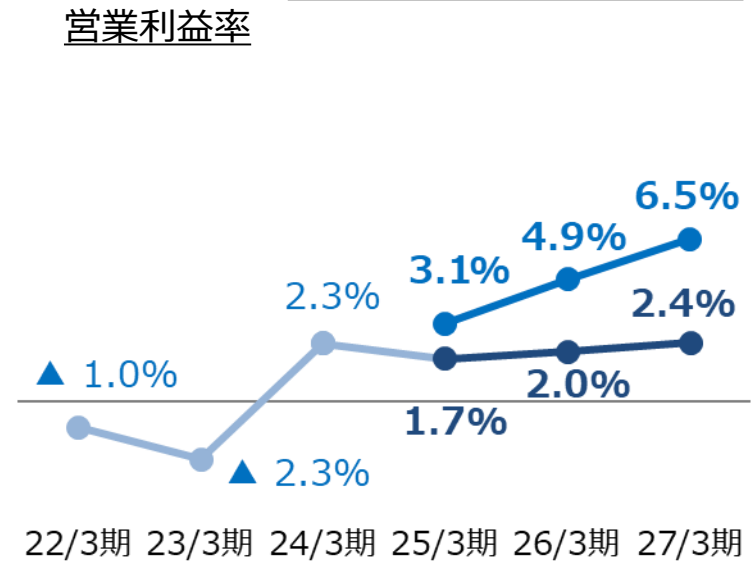
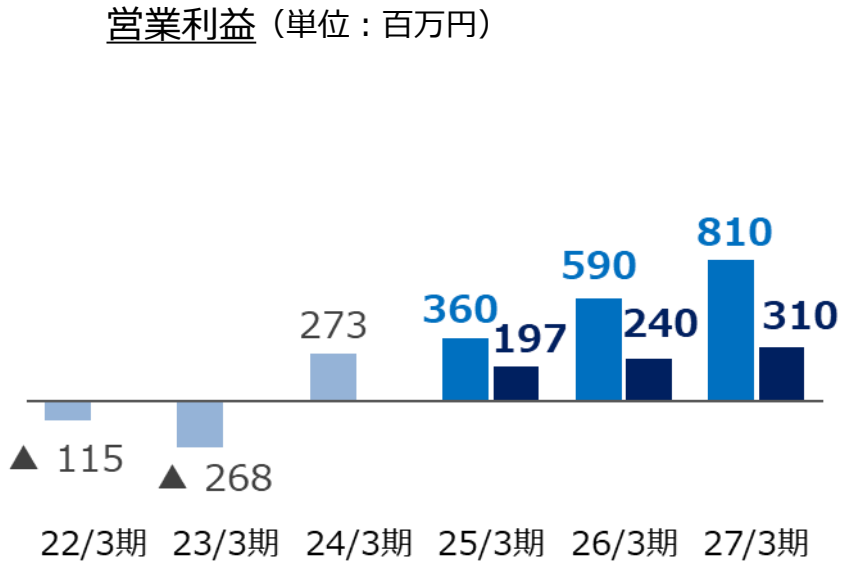
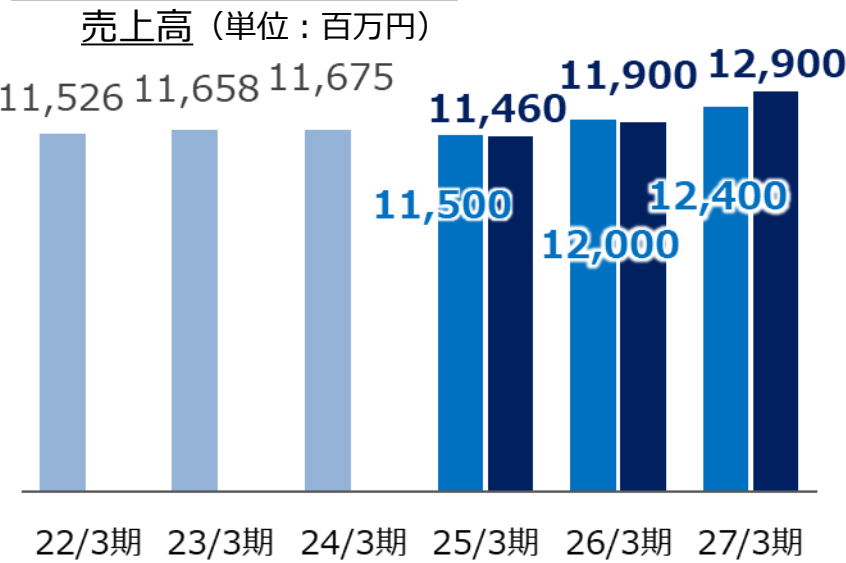
セグメント別事業計画進捗

油空圧機器事業

- 高付加価値製品の販売拡大により、営業利益率を改善していく
- 生産工場の再編を推進し、原価率の低減を行う

■ 25/3期実績と修正後計画
■ 当初の中期経営計画

● 25/3期実績と修正後計画
● 当初の中期経営計画

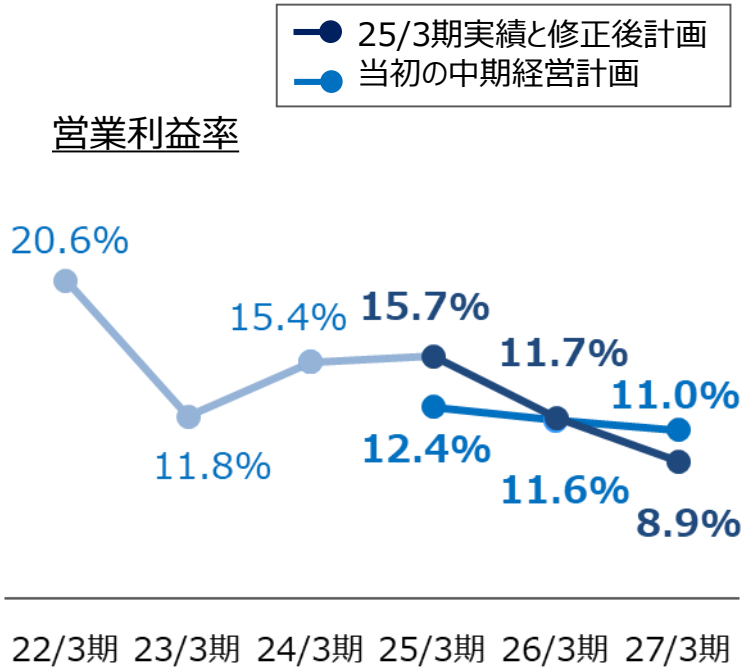
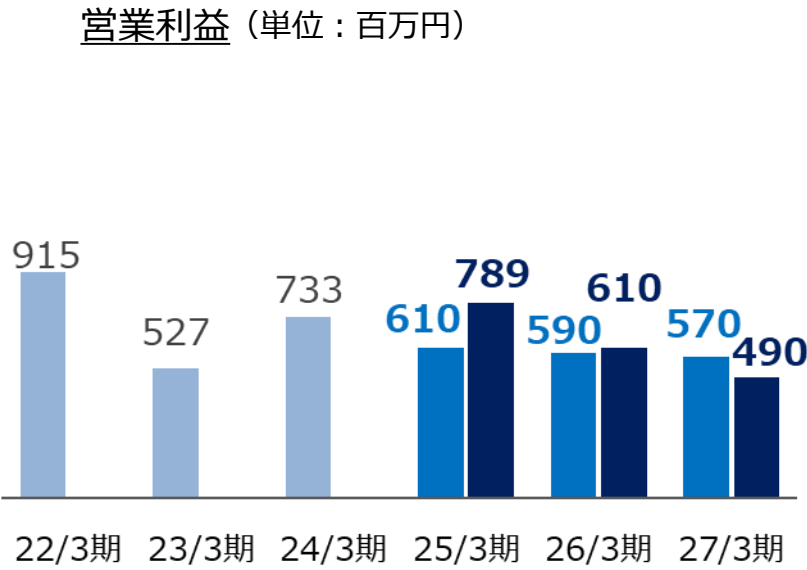
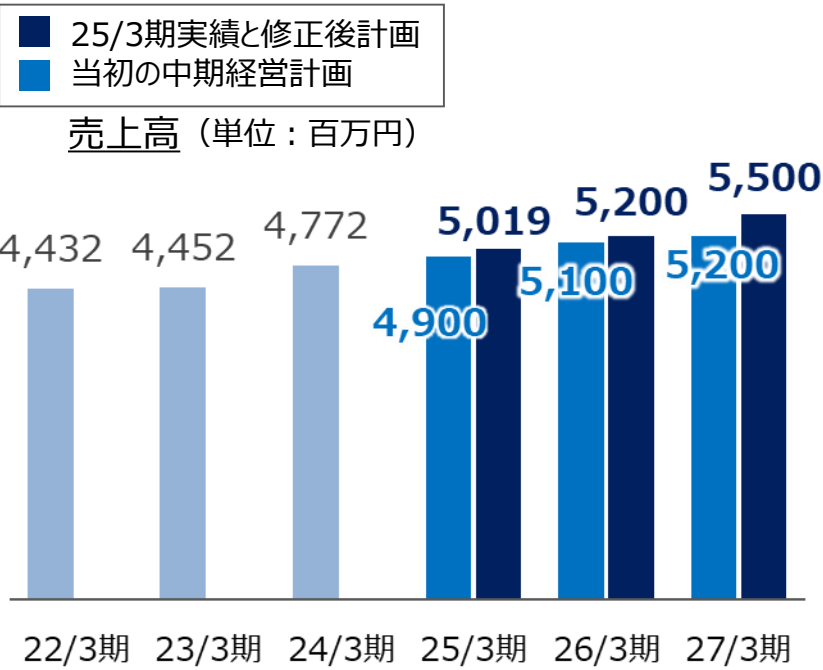


市場動向	事業方針	重点施策
- 産業機械市場は下期以降の需要回復に期待。 - 当社が得意とする特装車の需要回復に期待。 - 海外市場は2024年度と同程度の需要を見込む。 - カーボンニュートラルに向けた水素社会の到来。	- 既存事業を強化し、稼ぐ力を復活。 - 新たなテクノロジーで事業創出に挑戦。 - 生産体制の最適化によるトータルコストダウンの推進。 - 高付加価値製品による収益力の向上。 - 水素・エネルギー事業の進展。	- 産業機械向け機器の収益性向上： - 市場の選択と集中、及び販売価格の適正化。 - 生産の自動化／省力化の推進。 - ベトナム工場の拡張と生産移管の推進。 - 建設機械用電子機器の開発と市場投入。 - 水素圧縮装置に加え、小型水素ステーションの販売。

セグメント別事業計画進捗

流体機器事業

■ 安定した収益を確保しつつ、中長期の成長につながる施策の実施

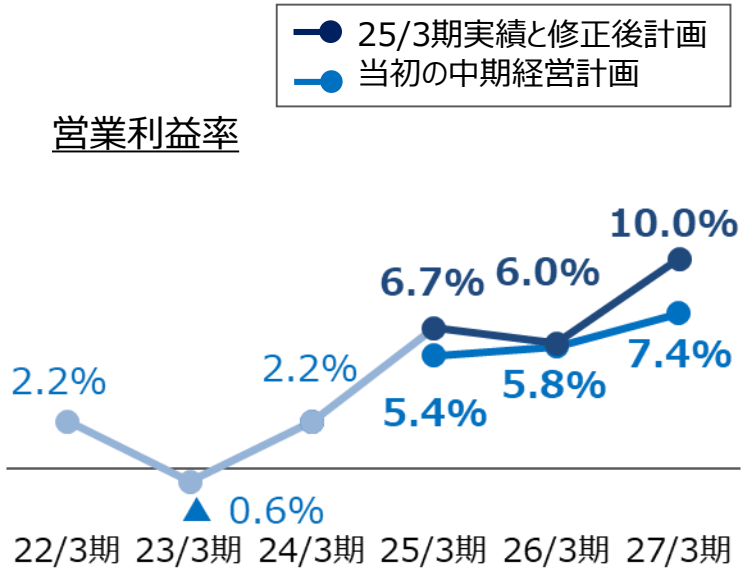
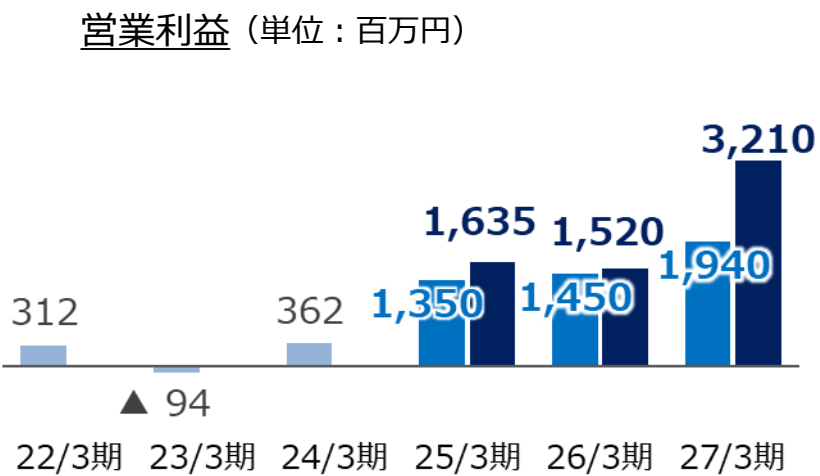
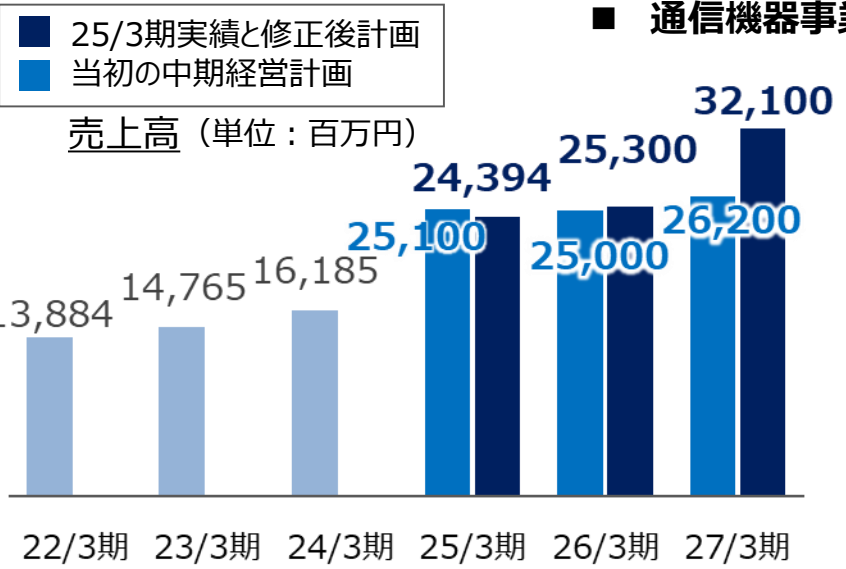


	市場動向	事業方針	重点施策
計測機器	- 水インフラ老朽化による更新需要がある一方、人口減少に伴う広域連携による施設の統廃合が行われることから更新需要に濃淡。 - 気候変動に伴う河川氾濫の増加や、水災害の激甚化。	- 官需市場での売上・利益の確保。 - 民需市場及び海外市場での売上拡大。	- 高精度超音波流量計などの高付加価値製品の拡販。 - 新型流量計や新型レベル計の開発及び市場投入。 - 海外市場の販売網整備によるシェア拡大。
消火設備	容器弁点検需要のピークアウト。	大型案件の受注による売上拡大。	大型案件に対応するための人材育成の推進、組織力の強化。

セグメント別事業計画進捗

防衛・通信機器事業

- 防衛事業は受注増に対応し、将来に向けた研究開発も行う
- 通信機器事業は、収益の安定化とともに成長投資を継続する

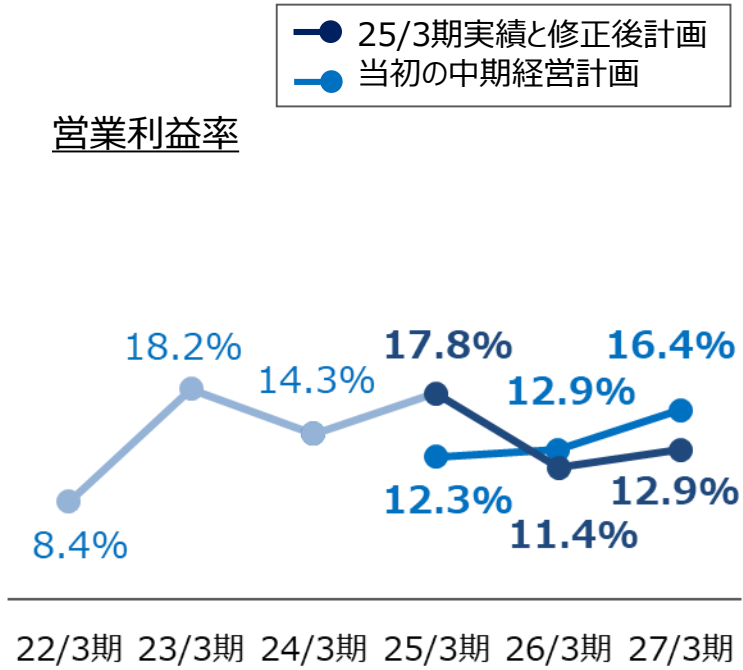
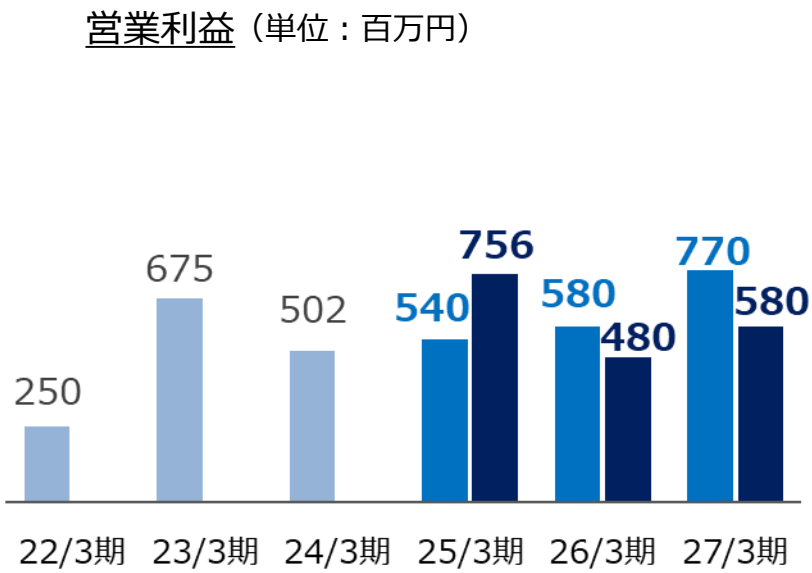
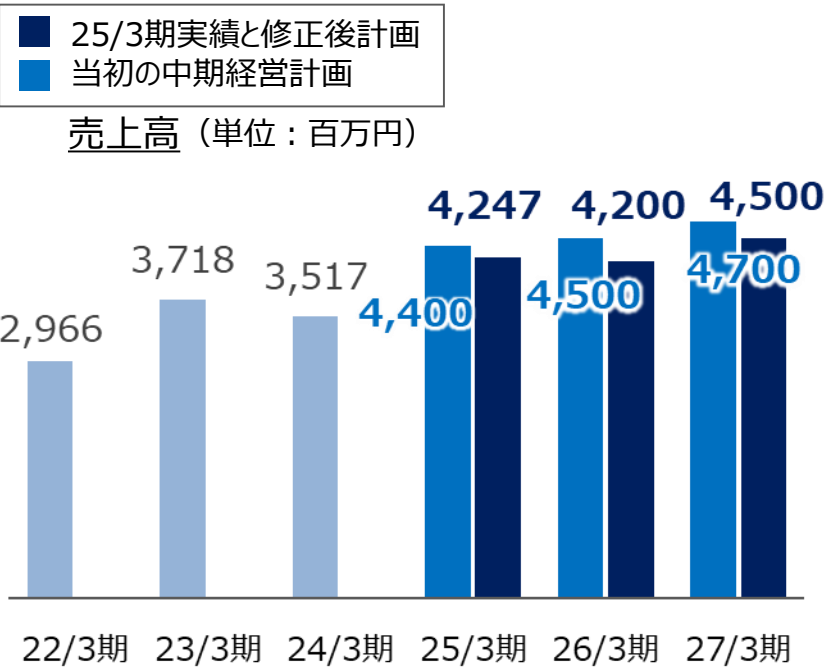


	市場動向	事業方針	重点施策
防衛	● 防衛省から2027年度までの5年間で新たに必要となる事業に関わる契約規模が43.5兆円と発表。 ● 既存品の部品や修理案件の予算執行、及び新規開発案件の推進が期待。	● 受注増加に対応した、確実な生産体制の確保と、新規案件の研究開発・提案による事業領域の拡大。	● 防衛省の利益改善施策への対応。 ● 新慣性センサー（FOG、HRG）製品の研究開発と提案。 ● 次期戦闘機への参入に向け、営業活動を継続。
海上交通	● 国交省の「新たな時代における船舶交通をはじめとする海上の安全のための取組（第5次交通ビジョン）」により、海上交通安全対策が推進。	● 海上交通監視（VTS）レーダーなど、船舶航行の安全・安心を世界に提供するメーカーとなる。	● 海外におけるSeaKu（VTSレーダー）販売活動の強化。 ● 国内におけるVTS関連事業の強化と拡大。
通信機器	● 安全保障体制強化のための小型衛星コンステレーションの活用促進。 ● 労働力不足による、自動化、省力化の社会的要請の高まり。	● コア技術を活かし、新しいビジネスや製品開発に挑戦。 ● センサー技術の競争力を高め、スマート農業の進展に貢献。	● 人工衛星組立や衛星搭載機器などの宇宙事業を発展・拡大。 ● 農機向け新製品の開発により、スマート農業に関する売上を拡大。

セグメント別事業計画進捗

その他の事業（鉄道機器、検査機器）

■ 新製品の開発・拡販により安定した収益の確保を目指す。



	市場動向	事業方針	重点施策
鉄道	● 自動運転の開発や保守作業のデジタル化・省力化など、コスト削減の取り組みが進行。	● 客先ニーズを深堀し、「新製品開発戦略」を推進。	● 新製品の開発及び市場投入。 ● 軌道検査省力化システムの拡販。
検査	● 国内市場は人手不足が深刻化し、検査工程の自動化／標準化という付加価値を有する検査装置の要求が増加。	● AI技術を検査機器に応用し、製造現場の顧客要求に応える製品群を提供。	● グラビア軟包材市場以外への販路拡大。 ● 製袋検査装置、版照合システムなど応用製品の開発と販売。

質疑応答

防衛・通信機器事業

防衛機器	国防に貢献： マイクロ波応用技術や慣性センサー技術が強み	業界シェア
	◀ 写真提供： イカロス出版/赤塚聡    航空機を取り巻く電波を瞬時に分析し、危険なレーダー照射などの警報を発するレーダー警戒装置 GPSなどを利用した方位測定ができない潜水艦などに搭載される高精度のリングレーザージャイロを用いた慣性航法装置 航空機の高度、速度などを計算する対気諸元計算装置（ADC）ブルーインパルス機体にも搭載 ■ 防衛市場向けの航空機搭載用電子機器や艦艇向け航法装置などの開発・生産・修理保守。	
海上交通機器	船の安全航行に貢献：“海の管制塔”ともいえる海上交通システムを提供	
	 東京湾「海ほたる」に設置された海上監視レーダー  全国7か所の港湾に設置された海上交通センターの管制業務を担うVTSシステム *1 AIS：Automatic Identification System 船舶間や船舶と航行援助施設などとの間で情報交換を行うシステム *2 VTS：Vessel Traffic Services 船舶通航業務 ■ 混雑する海上交通路の管制業務に必要な、「海上監視レーダー」や「AIS*1情報管理装置」といったVTS*2システムを提供。 ■ 欧州の湾岸や河川向けにもVTS用レーダーを納入。	全国海上交通センターのVTSシステム 100%

東京計器の防衛事業で担当する主要な防衛製品についてご紹介

- 防衛事業では、陸海空自衛隊が運用する航空機、艦艇、車両の搭載品、地上のレーダー設備向けなどに製品を納入しています。
- 事業内容を大きく区別すると、「製品の開発・製造」、「維持・修理」となります。
- 航空機や艦艇などは長期の運用となるため、製品納入後も交換部品を含む修理作業、機能改善を含めた維持作業を継続的に行っています。また、製品の良否を試験する試験装置を開発・製造・販売しています。

搭載区分	当社担当製品	機能	搭載/使用例				
航空機	レーダー警戒装置/ 逆探装置 F-15用	相手のレーダー波を受信・ 分析・識別して、パイロットに 警告を出す装置					 他
	姿勢方位基準装置/ 慣性センサ OH-1用	機体の姿勢等を計測する 装置		F-15		US-2	 OH-1
	対気諸元計算器	機体の速度や高度を計測 する装置		F-15		F-2	 T-4 (ブルーインパルス機含む)
艦艇	慣性航法装置 リングレーザージャイロ	船体の姿勢等を高精度に 計測・計算し、自船の位置を 特定する装置			写真出典： 陸上自衛隊Webサイト： https://www.mod.go.jp/gsdf/equipment/index.html 海上自衛隊Webサイト： https://www.mod.go.jp/msdf/equipment/ 航空自衛隊Webサイト： https://www.mod.go.jp/asdf/equipment/index.html		
	対勢作図装置/ 戦術状況表示装置	電子海図上で作戦を立て、 状況を表示する装置	もがみ型護衛艦 他	おやしお型潜水艦 他			
	航海信号連接盤	関連機器との信号処理装置					
車両	操作パネル	乗員の操作用パネル		10式戦車		90式戦車	 16式機動 戦闘車
地上のレーダー設備	各種構成品	レーダー波を生成する装置等	サイトレーダー				
試験装置	点検・試験装置	製品の良否を判定する装置	当社の製品以外にも対応して納入。F-15戦闘機に関しては総合試験器の修理を担当。				

「防衛力の抜本的強化」における東京計器の取り組み

- 当社防衛事業の主力製品である各種航空機・艦船向け機器は、「防衛力の抜本的強化」に示された7つの重視分野のうち以下、青色の分野に該当。
- 2023年度から受注が急増している修理や保守需要への対応のほか、量産事業や将来に向けた新製品の開発・提案に注力。

「防衛力整備計画」より抜粋				当社の取組
7つの重視分野		5年間の 総事業費	2027年度までの5年間の目標	
1	スタンド・オフ防衛能力	約5兆円	■ スタンド・オフ・ミサイルを実践的に運用する能力を獲得	■ 試験装置
2	統合防空ミサイル防衛能力	約3兆円	■ 極超音速兵器に対処する能力を強化 ■ 小型無人機(UAV)に対処する能力を強化	■ 艦艇用機器 ■ 試験装置
3	無人アセット防衛能力	約1兆円	■ 無人機(UAV)の活用を拡大し、実践的に運用する能力を強化	■ 電磁波領域用機器
4	領域横断作戦能力	宇宙	■ 宇宙領域把握(SDA)能力、サイバーセキュリティ能力、 電磁波能力等を強化 ■ 領域横断作戦の基本となる陸・海・空の領域の能力を強化	■ 航空機用レーダー警戒装置等 ■ 艦艇用機器
		サイバー		
		車両・艦船・航空機等		
5	指揮統制・情報関連機能	約1兆円	■ ネットワークの抗たん性を強化しつつ、人工知能(AI)等を活用した意思決定を迅速化 ■ 認知領域の対応も含め、戦略・戦術の両面で情報を取得・分析する能力を強化	■ 電磁波領域用機器
6	機動展開能力・国民保護	約2兆円	■ 自衛隊の輸送アセットの強化 、PFI船舶の活用等により、輸送・補給能力を強化（部隊展開・国民保護）	■ 航空機用レーダー警戒装置等
7	持続性・強靱性	弾薬・誘導弾	■ 弾薬・誘導弾の数量を増加 ■ 整備中以外の装備品が最大限可動する体制を確保 ■ 有事に備え、主要な防衛施設を強靱化 ■ 保管に必要な火薬庫等を確保	■ 陸・海・空向け既存機器の維持整備
		装備品の維持 整備費・可動確保		
		施設の強靱化		

2. 防衛省より慣性航法技術の研究事業を受注

当社は、2024年11月、防衛装備庁と「MEMS-HRジャイロスコープ(以下、HRG)／慣性航法技術の研究」について研究請負契約を締結しました。当社は本研究を通じて、次世代の高精度慣性航法装置の開発を目指してまいります。なお、本件による今期の業績予想への影響はございません。

当社が研究を進めるHRGは、2021年度に防衛装備庁による安全保障技術研究推進制度に採択され、防衛装備庁から委託される形で基礎研究を進めてきました。本研究を通じて新たな要素技術の完成を目指し、官需・民需問わず、市場競争力のある慣性航法装置の開発に取り組んでまいります。

HRGとは

HRG: Hemispherical Resonator Gyroscope（半球共振ジャイロスコープ）は、半球状の共振子を備えた振動ジャイロの一種です。当社が得意とするジャイロ技術にMEMS*技術を応用することで、従来の一般的な慣性航法装置よりも高精度かつ小型化、省電力化が期待され、ドローンをはじめとするさまざまな移動体の自律化・自動化が進む社会において、幅広い応用が期待できます。

*MEMS（Micro Electro Mechanical Systems）：シリコン基板・ガラス基板・有機材料などの上に、機械要素部品、センサー、アクチュエータ、電子回路などを搭載したミクロンレベルの部品。



HRGの完成予想図

※防衛機器に関する契約案件につき、その他具体的な内容については非開示とさせていただきます。